

多文化社会に心理学はどう貢献できるか 日本の課題

田中 共子*

1. 日本の国際化の状況

日本の外務省の平成20年版「外交青書」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2008/html/index.html>)には、以下のようなことが書かれている。「外国人在留者数は増加を続けている。現在は約208万人、全人口の1.63%に達した。今後とも増加が見込まれる。特に、就労ビザを得やすい日系ブラジル人・ペルー人の増加が顕著である。彼らと地域社会との摩擦などの問題が、顕在化している。外国人を日本社会の一員として受け入れる、総合的な取り組みが緊急の課題である。外国人が社会の一員として、公共サービスを楽しみ、義務を果たせる生活が送れる環境整備を進めていく。今後とも、各国の政策紹介などの情報提供と、地方自治体との連携を強化する。」ここから読みとれることは、在日外国人数という「量の変化」が、対応する社会の意識やシステムなどの「質の変化」を促していること、そして対応が手探りされていることである。韓国と、基本的な状況は似ているのではないか。

外国人が少数の例外的存在だった頃は、個人を対象にした、ミクロレベルの対応ですんだかもしれない。しかしいまや、社会全体を見渡した、マクロレベルの対応が求められるようになった。研究者は、起こりうる問題を予想して予告したり、起きた現象の経緯を解き明かしたり、現状を把握して的確に社会に伝えたり、問題の対応策を示したり、予防策を提案したり、実際に解決に関与したりすることで、貢献できると思われる。

* 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授

註

本稿は、2008年8月21日・韓国心理学会・(於ソウル所在陸軍士官学校)のシンポジウム「多人種・多民族時代に備えて 心理学的な観点からの課題と見通し」に招聘された折、発表論文集に掲載して頂いた、ハンゲル語による論文のもとになった日本語原稿である。日本語原稿の掲載にあたっては、韓国心理学会の許可を頂いた。貴重な学术交流の機会をくださり、翻訳の手配をしてくださりました同学会に、心より御礼申し上げます。翻訳と分かりやすい内容構成の実現にご尽力下さいました李正姫さん(岡山大学教育学研究科) 翻訳の点検および原稿の構成視点に関するアドバイスをくださいました李光五先生(韓国・嶺南大学校)に、深く感謝致します。

2. 異文化滞在者の基本的な問題

異文化滞在者は、異文化圏での適応という課題に向き合う。彼らの困難は、文化が異なることと、環境がリセットされることに由来する。日本文化との文化間距離が大きい滞在者ほど、混乱が大きい（例えば、Babiker, Cox & Miller, 1980 ;Furnham & Bochner, 1982; Searle & Ward, 1990; Ward & Kennedy, 1992; Ward & Kennedy, 1993a; Ward & Kennedy, 1993b）。ソーシャルネットワークはゼロから作り直して、ソーシャルサポートは希薄である（ヒックス・有馬, 1991）。高ストレス環境（田中・横田, 1992；姚・松原, 1990）でも、ストレス緩衝装置は希薄で、ストレスへの脆弱性が高い。この点では、ハイリスク集団といえる。

困難を抱えるのは、滞在者個人だけではない。学校や地域など、既存の場に外国人が入って来ると、多かれ少なかれ摩擦が生じる。解決が難しい事も少なくない。文化という相対的な違いで衝突すると、お互い自分を基準にすれば自分が正しいことになって、決着がつきにくい。

問題解決を進めようにも、対話方法やコミュニケーションの取り方が違うと（Oguri & Gudykunst, 2002）話し合いが機能しにくいことがある（藤野・田中, 2006）。例えば日本では直言を避けるのが美德とされるため、間接表現が多用されるが、外国人には、真意が分かりにくいと不評である（田中・藤原, 1992）。もし解決がうまくいかず、相手への否定的な原因帰属が修正できず、集団間の否定的な関係が進んでしまえば、個人の認知や感情もさらに否定に傾く。そこへマイノリティへの偏見や差別が加われば、滞在者の疎外感は一層深まるだろう。

しかし、ひとしきり困難に見舞われても、やがて人間は学習し成長する存在でもある（Adler, 1975 ; Shibusawa, & Norton, 1989）。新環境は、魅力ある生活圏に変わり得る。古い日本風の暮らしを、日本人以上に楽しむ外国人もいる。適応過程をどう理解し、支援するか。その説明は、異文化滞在者研究の面白みの一つといえるだろう。

3. 多様な異文化滞在者における問題

在日外国人の問題には、個人レベルから、周囲の個人、地域、会社、学校などの集団、組織、さらには社会全体の問題が含まれる。どのような外国人にどのような滞在の仕方をさせるかは、受け入れ社会次第であることに留意したい。外国人滞在者は、社会的存在なのである。

外国人は、カテゴリごとに特色がある。ホスト社会の要求水準や、適応に必要な要件も異なる。例えば、滞在期間が長いカテゴリの方が、総じて社会的場面の難易度が高い（田中, 2000）。一生滞在する移民は、ホスト社会の構成員と共に、社会的達成に挑戦する。しかし短期の滞在者は、安全や観光、ビジネスなど、限定的な目的に集中すればよい。在日外国人留学生の中には、勉強に集中し、日本語学習や日本人との交流にはあまり関心を示さない者もいる（Simic, Tanaka & Hasegawa, 2006）。社会文化的適応をさほど目指さない例といえる。

主体性の程度も、適応の要件を変える（田中, 2000）。自分の意志で滞在する旅行者や留学生

に比べ、家族の都合で移動してきた配偶者や子どもは、滞在の必然性が低く、移動を歓迎しないことがある。難民は出国を本意に思うあまり、滞在先で出会う困難を、より苦痛に感じる可能性がある。移動への主体性が低いと、異文化ストレスの認知的評価はより否定的になって、精神的な不健康も起きやすくなる。本人側の要因は、環境の解釈を変え、困難の感じ方を変える。

滞在先の文化学習が進んで適応に至るとするのは、滞在者に期待される異文化適応の標準的なパターンかもしれない。だがこれは、全員に当てはまるわけではない。文化化は適応方略の一部である。語学教師のように、異文化性に価値があり、積極的な母文化の保持と発揮が歓迎される場合もある。特殊な技能や権力の持ち主なら、周囲が文化的に譲る可能性は高い。外国人が日本企業の社長に就任したり、外国からスポーツの監督を招いた場合なども、その人達のやり方が、組織の新たな規範となりやすい。彼らは一種の特権的な存在である。社会生活は制限されるが、一市民として社会に馴染む必要がなければ、この滞在スタイルも可能である。

外国人に、滞在スタイルの選択肢を用意するのは、ホスト社会である。社会的要求などの環境要因と、文化学習の意欲などの個人要因が、相互作用しつつ、異文化適応の動的な過程を紡ぎ出す。研究者は、滞在者のカテゴリごとに適応モデルを調整し、問題の所在と対策を見定めていく、きめ細かい研究をしていきたい。

4. 注目されてきた異文化滞在外者研究の主題

日本で注目されてきた滞在外者研究を挙げていくと、その一つは留学生研究である(横田,1996)。1983年に1万人弱だった留学生は、留学生10万人計画に後押しされて、現在11万人あまりに達している。次の目標は30万人だという。

急激な数の増加が、社会的注目を集めた。留学生教育の不備を指摘し、メンタルヘルスやカリキュラムなどの問題を整理し、解決策を提案する研究が多く行われた(藤田,2003;吉谷・垂見,2005;小林,2007)。留学交流の政策作りに関わる研究者もいる。留学生教育学会(<http://www.jaise.org/>)や異文化間教育学会(<http://www.intercultural.jp/about/index.html>)では、日本語教育、教育交流、教育政策、心理学、比較教育、社会学、応用言語学などの研究者が集って、領域を超えた「学際研究」の場を形成している。異文化滞在外者の研究は、心理学者が単独でするものとは限らない。筆者も、日本語教育や英語教育の研究者と組んで、語学力と適応の関係を探る研究をしたことがある(例えば、田中・秦,1996;八島・田中,1999;Yashima & Tanaka,2001)。他領域の者とプロジェクトを組むのは、創造的で好奇心を刺激される営みである。

国際家族の研究にも、関心は高い(小澤,2004)。国際結婚は増え続けている。外国から農村に嫁ぐ、農村花嫁もいる。中には孤立感を深めるケースもあって、地域の支援が問われている。

就労者の問題も、行政や司法、福祉と結びつく大きな問題である(川崎,2001)。日系人労働者は、自らのアイデンティティや子どもの教育など多くの問題を抱えている。日系人コミュニテ

イができていける所では、地域との共生が模索されている。社会的基盤が弱い、不法滞在の労働者の場合は、医療保険に入れないため、十分な治療が出来ないことがある。

外国から帰国した者の研究は、日本社会の問題を反映する鏡という面を持っていた（佐藤，1996）。帰国した児童・生徒は学校で、「帰国子女」と呼ばれた。日本語力の不足や教育内容の不連続は、一般に受験には不利である。しかし、入試に特別枠が設けられて、優遇される面もある。彼らは国民教育の枠にはまりにくく、集団行動を重視する教育環境になじみにくい。いじめの対象にされることもある。これは個人というより、教育の体制や体質の問題だという議論が行われ、日本社会の国際化をふり返るきっかけを提供した。

中国残留孤児や残留婦人は、まだ解決できない重い問いとなっている（吉谷ら，2005）。終戦時に中国に取り残された人たちは、日中の国交回復を待って、初老になってから帰国した。言葉や仕事や習慣、親戚との関係などの適応問題が研究された。特別な予算が組まれ、支援機関が作られた。社会的弱者のために用意された生活保護を受ける者は多い。しかし補償が不十分だとして、訴訟が起きている。

在日韓国・朝鮮人については、心理学的研究は残念ながら盛んとはいえないが、社会学や教育学などの研究蓄積がある（吉谷・伊藤，2006）。

滞在者の問題構造を見据える中から、国民教育のコンセプトや日本人性の問い直し、国際理解教育、グローバル教育、多文化教育の方法の提案、共生に至る道に関する議論へと、研究が展開してきている。

5. 社会文化的文脈の取り込み

日本国内での異文化接触の機会と、国際的流動性の増大を背景に、日本の心理系の学会では、文化関係の発表が昔ほど珍しくなくなっている。例えば、日本社会心理学会（<http://www.soc.nii.ac.jp/jssp/>）は、年次大会において社会・文化という発表カテゴリを立てるようになった。また心理学の学会だけではなく、多文化関係学会（<http://www.js-mr.org/>）のように、文化を扱う学際系の学会で、心理学者が発表できるところが複数ある。

日本そしてアジアの、社会や文化に即した研究が、さらに増えることが期待される。それが心理学の研究に、社会文化的文脈の取り込みを進めると考えられる。文化の心理学的研究には、大きく分けて二種類あるように思う。一つは比較文化研究である（例えば、Segall, Dasen, Berry & Poortinga, 1990；Matsumoto & Juang, 2004）。実験や調査で、集団間の違いを対比的に示す。欧米で提案された理論がどこまでユニバーサルかを点検し、理論をより磨き上げる意味を持つ。既存の何らかの心理学の研究主題に着眼して、その文化差を調べれば、新たな研究を世に送り出せる。日本でも自己観などで、研究の蓄積が進んでいる。

もう一つは、異文化接触研究である（例えば、Ward, Bochner & Furnham, 2001）。異文化間

の接触や交流の場面における反応を、多面的、動的に把握する。関係の質や変化、コミュニケーション、葛藤、適応や不適応などが研究される。カルチャーショックという言葉が、西洋の人類学者オバークによって1960年に提唱されて以来、異文化接触研究は欧米がリードしてきた感がある。しかし異文化滞在者は、受け入れ社会の状況を色濃く反映する存在であることに注目したい。

例えば、日本における調査では、留学生の語学力の高さが、必ずしも適応の良さと結びつかなかった(岩男・萩原, 1987; Tsai, 1995; Tanaka, Takai, Kohyama & Fujihara, 1994)。これは欧米での研究知見(例えば、Heikinheimo & Shute, 1986; Cox, 1988)とは異なる。言語力に対応する社会的場面の高度化や、出身地域によるホストの対応の多様性などが影響していると考えられている。語学力と適応の関係は、かなり複雑である。事情をよく理解できるその地の者が、自らの社会文化的特性を鑑みて、研究を進めるのが最も効果的であろう。

従って、研究を進めながら、もし欧米の既存理論が物足りなければ、理論の修正や、新しい理論の提案を試みたい。西洋では起きにくいこと、観察されにくいことが見えてきたり、西洋人の着想に希薄な視点が理論に取り込める可能性があり、アジアから新しい学説を立ち上げるチャンスである。

研究の種類としては、基礎研究も、応用研究も望まれる。他国の先行研究ばかりでなく、自文化の基礎研究に立脚する方が、精緻な応用研究ができるだろう。個人や集団、社会など、様々な対象への介入実践が考えられる。筆者は、留学生の対人行動上の困難に関する基礎研究に対応させる形で、心理教育を実施している(田中・中島, 2006; 奥西・田中, 2007; 高濱・田中, 2008; 田中・高濱, 2008)。一貫したテーマで基礎と応用の両方に取り組むことは、応用研究を的確に組み立てやすくする。異文化接触を扱う学術雑誌には、「実践研究」の論文カテゴリを持つものもある(例えば、「異文化間教育」誌)。応用や実践の研究を増やしたければ、このカテゴリを雑誌に設置すると効果的である。現場から導き出された、リアリティのある学説が出てきやすくなるだろう。

6. 発展的な課題

発展的な研究課題について、例を挙げてみよう。滞在者のみならず、国内の支援活動に関する、社会的機能や教育的意義を評価する研究がもっとあってもよいと思われる。自治体のみならず、NGO、NPOが、情報提供、相談、通訳、語学教育、交流会などの支援を提供している。学校教育の場でも、日本語の補習をしたり、社会科教育を充実させたりしている。ホームステイなどの民間交流も盛んである。しかし中には、経験的な知恵に頼るものも多い。

研究をする際、文化という概念をたてる有効性の評価も問いたい。異文化接触は日常空間で起きるので、一見、住民自治や、マネジメントや、教育や、健康の問題として表現される。それを研究するのは、これらの主題の専門家なのか、それとも文化の専門家なのか。例えば、外国人の

心理的な治療は、通常の診療活動の範囲でできるだろうか。つまり、腕のいい心理治療家でさえあれば、外国人の治療に対応できるのか。それとも異文化圏の患者の治療は、通常の診療範囲を超えており、特殊な技術と訓練を要する営みで、普通の臨床家では難しいのか。おそらく、異文化を背負った存在が、珍しく受け止められる間は、特別なカテゴリを立てた方が効率がよいだろう。異文化接触が常態化し、対応の知恵が常識化したら、特別視は不要になるかもしれない。

交流のメリットや意義を示す研究にも、今後の伸びを期待したい。これまで異文化接触は、そのトラブルが注目されることが多かった。しかし楽しみや成長も、含まれる体験のはずである。我々は、留学生とホストファミリーの成長について調べてみた（藤野ら，2006）。率直な対話に努めたホスト ゲストペアでは、対人関係の満足度が高かった。ここから良好な関係を築くコツが示唆された。

最後に、心理学者が社会に貢献する、具体的な方法を考えてみたい。日本でもまだ、異文化接触に対する心理学者の社会貢献は、見えにくいように思われる。考えられる貢献の一つは、社会のシンクタンク機能を果たすことである。政府や自治体の審議会や、諮問会議のメンバーに入れば、知識を政策に変換できる。二つめは、マスコミを通じて、異文化接触への関心を喚起したり、異文化接触の問題について社会の理解を促す働きかけを進めることである。三つめは、心理教育やマネジメントなど、異文化接触に活用できる心理技術を開発し、専門的手法として提供することである。四つめは、職業としての心理学の確立である。現実の問題解決に貢献できる立場を、社会的に確保することが目標となる。近年、日本の心理学関係の資格は20以上ある。例えば学校心理士や健康心理士なら、異文化の問題とも関わりがあろう。しかし心理の資格は、まだ十分に仕事と結びついていない。資格と付随する能力が社会に認められ、単なる市民の教養ではなくて専門の職務という形で活用されるには、更なる努力が必要である。実証に基づいた効果をアピールし、職能集団としての社会的地位を確立する社会的戦略が必要であろう。アメリカの臨床心理士や、イギリスの司法心理士は、社会的に広く認められているが、この背景には地道な努力に基づく成果と社会的な働きかけがある。

7. まとめ

個人レベルから社会レベルまで、滞在者の問題の範囲は広い。滞在者は社会的存在であり、受け入れ社会次第で彼らの反応も変わる。研究面では、欧米の枠組みを追うだけでなく、自らの社会の状況と自文化の特徴に即した、リアリティのある研究を蓄積していきたい。社会貢献を具体化するには、研究を進めて社会に知見を発信すること、そして問題性や課題を訴えることが、早速取りかかれる営みといえよう。さらに問題解決的に関わるなら、専門技術を提供したり、社会に向けて介入研究の成果を示したり、政策や対策を積極的に提言していくことが、具体的な努力目標となるだろう。日本もまだ道半ばだが、韓国と共に努力していければ心強い。アジアの研究

ネットワークに、期待している。

引用文献

- Adler, P.S. 1975 The transitional experience: an alternative view of culture shock. *Journal of Humanistic Psychology*, 15, 13-23.
- Babiker, I. E., Cox, J. L., & Miller, P. 1980 The measurement of cultural distance and its relationship to medical consultations symptomatology and examination performance of overseas students at Edinburgh University. *Social Psychiatry*, 15, 109-116.
- Cox, J. 1988 The overseas student: Expatriate, sojourner or settler? *Acta Psychiatrica Scandinavica*, 78, 179-184.
- 藤野瑠弥・田中共子 2006 ホームステイ場面におけるソーシャルスキル - 在日留学生と日本人ホストファミリーの視点から - 留学生教育, 11, 101-110
- 藤田美佳 2003 異文化間教育・文献目録18, 異文化間教育, 18, 142-159
- Furnham, A., & Bochner, S. 1982 Social difficulty in a foreign culture: an empirical analysis of culture shock. In Bochner, S. (ed.) *Culture in contact*. Oxford: Pergamon Press. Pp. 161-198.
- Heikinheimo, P., & Shute, J. 1986 The adaptation of foreign student: Student views and institutional implication. *Journal of College Student Personnel*, 27, 399-406.
- ヒックス, J. E.・有馬道久 1991 留学生の異文化適応 山本多喜司・ワップナー, S. (編) 人生移行の発達心理学 北大路書房 pp.342-359.
- 岩男寿美子・萩原滋 1987 在日留学生の対日イメージ(9): 滞日期間、日本語能力による違い 慶応義塾大学新聞研究年報 29, 55-75.
- 川崎誠司 2001 異文化間教育・文献目録15, 異文化間教育, 15, 242-260
- 小林亮 2007 異文化間教育・文献目録25, 異文化間教育, 25, 119-167
- Matsumoto, D., & Juang, L. 2004 *Culture and Psychology*, 3rd ed. CA: Thomson /Wadsworth.
- Oguri, M., & Gudykunst, W. B. 2002 The influence of self construal and communication style on sojourners' psychological and sociocultural adjustment. *International Journal of Intercultural Relations*, 26 (5) 577- 593.
- 奥西有理・田中共子 2007 ホストのソーシャルスキル学習セッションに関する研究ノート: 予備的セッションの実施 社会文化科学研究科紀要, 24, 115-129
- 小澤智子 2004 異文化間教育・文献目録19, 異文化間教育, 19, 129-151
- 佐藤郡栄 1996 異文化間教育・文献目録10・1. 海外・帰国子女教育, 異文化間教育, 10, 183-18
- Searle, W. & Ward, C. 1990 The prediction of psychological and sociocultural adjustment during cross-cultural transitions. *International Journal of Intercultural Relations*, 14 (4) 449-464.
- Segall, Dasen, Berry & Poortinga, 1990 *Human behavior in global perspective: An introduction to cross-cultural psychology*. NY: Pergamon Press.
- Shibusawa, T. & Norton, J. 1989 *Coping and Beyond*. The Japan Times.
- Simic, M. Tanaka, T., & Hasegawa, Y. 2006 Usage of Japanese as a third language among international students in Japan. *Journal of International Students' Education*, 11, 111-123, 2006
- 高濱愛・田中共子 2007 短期留学生と日本人学生を対象とした混合クラスにおける異文化間ソーシャルスキル

- 学習セッションの実践 留学生教育,12,67-76
- 田中共子 2000 思いやりとホスピタリティの心理学(平井誠也編)216-223「第14章2節 外国人への心理的援助」北大路書房
- 田中共子・藤原武弘 1992 在日留学生の対人関係上の困難 異文化適応を促進するための日本のソーシャル・スキルの検討 社会心理学研究, 7(2)92-101.
- 田中共子・中島美奈子 2006 ソーシャルスキル学習を取り入れた異文化間教育の試み 異文化間教育,24,28-37
- 田中共子・秦喜美恵 1996 日本文化理解のための教材構成の理論と試案 社会的文脈を伴う対話場面を中心に 世界の日本語教育 6,13-34
- 田中共子・高濱愛 2007 米国留学準備のためのアメリカン・ソーシャル・スキル学習:大学での学習場面への対応を課題とした中級セッションの記録 岡山大学文学部紀要,49,31-48
- Tanaka, T., Takai, J., Kohyama, T. & Fujihara, T. 1994 Adjustment Patterns of International Students in Japan. *International Journal of Intercultural Relations*,18(1), 55-75
- 田中共子・横田雅弘 1992 在日留学生の居住形態とストレス 学生相談研究13(2) 51-59
- Tsai, H-Y. 1995 Sojourner adjustment: The case of foreigners in Japan. *Journal of Cross-cultural Psychology*, 25, 523-536.
- Ward, C., Bochner, S. & Furnham, A. 2001 *The Psychology of Culture* Schock. 2nd ed. PA: Routledge/Taylor & Francis Inc.
- Ward, C., & Kennedy, A. 1992 Locus of control, mood disturbance and social difficulty during cross-cultural transitions. *International Journal of Intercultural Relations*, 16(2) 175-194.
- Ward, C., & Kennedy, A. 1993a Where is the "culture" in cross-cultural transition?: Comparative studies of sojourner adjustment. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 24(2) 221-249.
- Ward, C., & Kennedy, A. 1993b Psychological and sociocultural adjustment during cross-cultural transitions: a comparison of secondary students overseas and at home. *International Journal of Psychology*, 28(2) 129-147.
- 姚霞玲・松原達哉 1990 留学生のストレスに関する研究(1):生活ストレスを中心に 学生相談研究 11, 1-11.
- 八島智子・田中共子 1999 第二言語使用者のソーシャル・スキルと異文化適応ことばとコミュニケーション 2,14-26
- Yashima, T. & Tanaka, T. 2001 Roles of Social Support and Social Skills in the Intercultural Adjustment of Japanese Adolescent Sojourners in the USA. *Psychological Report*, 88,1201-1210
- 吉谷武志・伊藤亜希子 2006 異文化間教育・文献目録23, 異文化間教育,23,127-163
- 吉谷武志・垂見直樹 2005 異文化間教育・文献目録21, 異文化間教育,21,120-145
- 横田雅弘 1996 異文化間教育・文献目録10・2.留学生教育・交流, 異文化間教育,10,186-197